

【施策番号 I-2-04】

分野	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
経済上昇くまもと	重点的に取り組む施策	戦略的企業誘致の推進

1 施策の概要 (PLAN)

(1) 背景	(4) 取組みの概要
<p>●企業誘致は、雇用の場の確保と本県経済の振興、そして税源かん養につながるものであり、県内企業への発注による生産連携や技術力の向上、さらには関連したサービス産業の振興など、県経済への波及効果も極めて大きい。</p> <p>●企業誘致を取り巻く環境が国内外との競争で大変熾烈になる中、リーマンショックに端を発した世界同時不況という逆風下で、企業が当面の投資を手控えている状況であったが、本県の平成20年度の企業誘致実績は18件と、蒲島県政以前の過去10年間の平均件数(17件)を維持。</p> <p>●有効求人倍率は全国平均に比べて低位であり、県内の地域格差も依然として存在する。</p>	<p>【①企業誘致の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで重点的に取り組んできた半導体関連、自動車関連、産業支援サービス関連(コールセンター等)に加え、グリーンデバイス関連や食品関連企業も新たなターゲットとする。 ・ターゲット企業に対し、知事のトップセールスを効果的に実施しながら、新規投資の場所として「選ばれる熊本」となるよう、熊本の強みを生かした戦略的な企業誘致活動を展開する。 <p>【②受入れ体制整備と産業人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存工業団地の分譲促進とともに、企業誘致の受け皿となる工業団地施設の整備に取り組む。 ・人材育成・確保に関する情報提供ポータルサイトや相談窓口を設置するとともに、関係機関が連携して更なる人材の強化に取り組む。
(2) めざす姿	
<p>●「稼げる県」に向けて、「選ばれる熊本」となるよう戦略的な企業誘致に取り組む、企業の集積を図ることで、「活力があり、雇用を創出する商工業」をめざす。</p>	
(3) 解決すべき課題	
<p>●国内外の熾烈な競争下において、戦略的な企業誘致が必要であり、本県のリーディング産業である半導体関連や自動車関連に加え、グリーンデバイス関連(太陽電池、二次電池、燃料電池、LED、有機EL等)や食品関連産業等へも重点化を図る。</p> <p>●企業のニーズを先取りし、その受け皿となる工業団地を整備する必要がある。</p>	

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成21年度事業/決算(千円)		平成22年度事業/当初予算(千円)	
企業誘致の活動	企業立地課	戦略的企業誘致推進事業	8,072	戦略的企業誘致推進事業	10,566
		企業誘致トップセールス事業	1,506	企業誘致トップセールス事業	7,109
		企業立地促進費補助	2,835,025	企業立地促進費補助	4,227,850
		サービス産業振興事業(立地促進補助事業)	107,417	産業支援サービス業等集積促進事業	269,873
		サービス産業振興事業(産業支援サービス業等誘致事業)	524	—	—
	—	—	新分野誘致推進事業	6,707	—
受入れ体制整備と産業人材の育成	企業立地課	工業団地施設整備事業	9,081	工業団地施設整備事業	971,675
	産業人材育成課	産業人材強化推進事業	5,611	産業人材強化推進事業	7,036

3 施策の評価 (CHECK)

(1) 指標の推移						
指標(単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 企業誘致件数(平成20年度からの累計)(件)	114 (H16~19) <達成度>	18 (H20) 18.0%	35 (H21) 35.0%		100	知事マニフェスト「誘致や増設100件を実現」を踏まえて設定
2 製造品出荷額(兆円/年)	2.8 (H18) <達成度>	2.9 (H19) 72.5%	2.8 (H20) 70.0%		4	熊本県工業振興ビジョンの目標値(H22:4兆円)を踏まえて設定
3 新規雇用者数(平成20年度からの累計)(人)	5,371 (H16~19) <達成度>	3,946 (H20) 39.5%	6,196 (H21) 62.0%		10,000	知事マニフェスト「新規雇用1万人増」を踏まえて設定
(2) 指標の分析						
<p>・企業誘致は世界同時不況の影響により厳しい状況であり、企業は投資を控える傾向にある中、累計で35件(達成度35%)と評価している。</p> <p>・製造品出荷額は、前年比4.1%減で、鉄鋼等の9業種で増加したものの、生産用機器、はん用機器、電気機器等の15業種で減少。</p> <p>・平成21年度の新規雇用者数は2,250人で、前年度より1,696人減少したものの、目標達成に向け順調に増加している。</p>						
(3) 平成21年度の取組みの主な成果						
<p>【①企業誘致の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連、自動車関連、産業支援サービス関連企業等を中心とした戦略的なアプローチや、半導体関連業界向けトップセミナー(東京)の開催、半導体及び自動車関連の産業展示会の出展(6回)、知事トップセールスによる誘致活動(企業数110社、面会者数175人)等を展開したことにより、企業誘致件数は、上半期9件、下半期8件で合計17件となった(半導体関連7社、自動車関連4社、バイオ・食品3社、その他(サービス産業等)3社)。 <p>【②受入れ体制整備と産業人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菊池テクノパークの整備については、権利者への用地単価の説明を行い、本格的な用地交渉に着手した。 ・大規模工業団地適地調査については、適地の絞り込みと整備にあたっての課題等の整理を行った。 ・工業団地開発可能性調査については、錦町を選定し地下水、地質調査を行った。 ・企業が求める産業人材を育成するため、熊本県産業人材強化戦略(H21.3策定)に基づき、人材育成・確保に係る相談や諸手をサポートするワンストップサービス窓口を設置(H21.8)。また、県内の人材育成・確保を担う各機関や九州各県の人材育成情報等を網羅するポータルサイトを開設(H22.1)。 						
(4) 平成22年度の取組み方針、取組み状況						
<p>【①企業誘致の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体や自動車関連企業に加え、太陽電池をはじめとする新エネ・省エネ・省資源型のグリーンデバイス関連企業や食品・健康食品・医薬品関連企業についても重点的に誘致活動を展開する。 ・新たに食品関連も加えた7回の産業展示会出展や、半導体及び自動車トップセミナー開催を通じて、業界動向の把握及び分析を行うとともに、人脈形成を図って新規企業訪問につなげる。 ・既立地企業への徹底したフォローアップ活動を実施する。 <p>【②受入れ体制整備と産業人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに合わせて補助金制度の検証を行う。 ・菊池テクノパークについては、用地取得、団地造成の詳細設計等を行う。 ・今後、太陽光発電関連企業等の投資により需要が見込まれる100ha規模の大型工業団地の整備の可能性を探る大規模工業団地調査を実施。また、工業団地開発可能性調査については、昨年度に引き続き対象地域を募集・選定し調査を行う。 ・ワンストップサービス窓口の活動等を通じて、企業の人材ニーズについての情報を把握・整理し、産業人材強化ネットワーク推進会議において、企業や教育・訓練機関等がそれぞれ人材の育成・確保に向けた取り組みを進める。 						
(5) 施策を推進する上での課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、景気の回復を受け、企業の設備投資が活発化することが予測される。投資情報を確実に捉え戦略的な誘致活動を行う必要がある。 ・菊池テクノパーク整備に係る交渉を円滑に進め、契約を締結するためには、地元情報に精通した菊池市との一層緊密な連携が必要。 ・産業人材強化ネットワーク推進会議を中心として、ワンストップサービス窓口及びポータルサイトの更なる周知及び利用促進、及び各機関が連携した効果的、効率的な人材育成・確保への取り組み。 						

4 今後の方向性 (ACTION)

次年度に向けた施策展開の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・企業に新規投資のパートナーとして「選ばれる熊本」となるために、業界分析や企業動向の把握、産業展示会やセミナーを通じた人脈開拓、本県の立地環境のアピール等の戦略的な誘致活動(時代を「先取る」、人脈を「広げる」、信頼関係を「深める」、企業を「射止める」)を行う。 ・平成24年度末完成を目指す菊池テクノパークの整備を円滑に速やかに進めていくとともに、大規模工業団地整備の可能性について、市町村との共同実施のあり方等、整備手法の検討を行い、事業実施の適否及びその時期を見極める。 ・産業人材強化ネットワーク推進会議を通じて、企業、教育・人材育成分野の関係機関との間の連携を更に強め、関係機関が抱える問題を明らかにし、企業が求めている人材の育成を教育・訓練機関において実現していく。